

富士吉田織物産地の戦後展開と方策に関する研究

(東京農工大学大学院連合農学研究科) 加賀美思帆

Shiho Kagami. A study on the Postwar Development and the Strategy of the Fujiyoshida Textile Production Area.

Fujiyoshida, Textile Production Area, development, strategy

1. はじめに

現在、日本における絹織物産地は約 40 近くが展開を見ている。西陣、丹後産地をのぞく他の産地は、生糸・絹糸消費高の占める割合からみて、絹織物産地における中小産地として位置づけることができる。これら中小産地では、シルクに関する多品目の生産が実行されており、いずれの産地においても、今後の生き残りにかけて鋭意努力が積み重ねられている。本稿では、山梨県富士吉田市に所在する富士吉田織物産地（以下、富士吉田産地と略す）を対象とする。富士吉田産地の立地は、県内でも厳しい山間地に所在しており耕地面積も極めて少なく、農業生産にとって不利な条件下にあり半農半機的な性格を有してきたのである。

そこで、本稿では条件不利的地域で展開している富士吉田産地を対象に、産地の戦後展開を考察し、今後の方策について明らかにすることを目的とする。研究の方法は、富士吉田産地に関する既存研究の整理と、織物協同組合及び、織物機業へのヒアリング等である。

2. 富士吉田織物産地の展開

当節では、主要生産品目の構成に着目しながら、戦後復興期を経た昭和 30 年から近年までを 4 画期に大別、考察し、画期ごとの展開の特徴を明らかにした。

2-1. 第 1 期（昭和 30 年～45 年：裏地生産期）

第 1 期の特徴は、戦前及び昭和 20 年代同様に伝統的な裏地生産であった。主要生産品目は、服裏地をはじめ、袖裏地、胴裏地、膝裏地であった。原糸の消費高は、昭和 40 年代前半には、人絹糸はほぼ 90%と高い割合になっており、生糸のウェイトは 1.5%～2.0%で推移している。

2-2. 第 2 期（昭和 46 年～55 年：装寝具、委託着尺地生産期）

第 2 期における第 1 の特徴は、裏地生産の代替として装寝具の生産であった。中心的な品目は夜具地、座布団地であり、原糸の消費はアセテート系の使用が増加をみた。生糸のシェアは 1%から 2%へと微増し、昭和 55 年には 4%であった。第 2 の特徴として、八王子産地からの委託生産を指摘することができる。この委託は、八王子産地側からみて、当該産地の空洞化を補完する性格のものであった。

2-3. 第 3 期（昭和 56 年～平成 3 年：ネクタイ地生産期）

第 3 期の特徴は、ネクタイ地の相対的地位の上昇である。総原糸消費の中心的素材は合成繊維であったが、ネクタイ地の相対的地位の上昇によって生糸の消費高は漸増し、昭和 56 年 6.3%から平成 3 年 6.6%、その後 5～6%の推移を見せ、先染ネクタイ地の生産量において全国の 7 割を占めるネクタイ地産地となったのである。

2-4. 第 4 期（平成 4 年～16 年：多品目少量生産期）

第 4 期の特徴は、産地としての規模縮小下における多品目少量生産への転換である。この展開の事例として、マフラー類（平成 8 年）、次に産業用資材（同 10 年）、婦人服地・インテリア地（同 12 年）の伸びを指摘できる。原糸の消費高の傾向として合成繊維の減少が見られ、天然繊維が微増傾向にある。なお、生糸のシェアは 6%台を維持している。

以上、戦後展開を 4 期に分け考察してきた。生糸の消費は戦後漸増傾向にあることが指摘できる。即ち、第 1 期の 1～2%台から漸増し、第 4 期で 6%台のシェアである。生糸の使用は様々な品目でみられ、今日まで他の繊維との組み合わせによって、生糸の消費が増加したと推察できる。

3. 最近年における生産及び流通構造の特徴

当節では、当該産地の構造を、織物関連産業の構造、織物業の構造、織物の流通経路の3点から考察した。まず、織物関連産業の構造では、全体の規模縮小が見られ、そのなかでも特に縮小の著しいのは関連産業の川中に位置している織物業である。次に織物業の構造では、富士吉田産地の企業数は312である（親機100社、賃機202社）。第一の特徴として、戦後昭和30年代にはこれら2形態は構造的なものとなったことが挙げられる。第2の特徴として、規模の零細性が挙げられる。零細性については、明治以降、戦前戦後を通じて、今日まで一貫して変化はみられず、平成16年現在、織機総台数は約1000台、1機業当り3.2台の規模である。織物業が生産している品目については、服地類、裏地類、リビング類、アート類、及びネクタイ類の5種類に大別でき、裏地、ネクタイ地、婦人服地、インテリア地の上位4品目を中心に、多品目の生産が展開されている（表1）。さらに、織物の流通経路では3本の溜通経路が指摘できる。1つはOEMによるルート、2つは直販、3つは地元の観光施設に出店、販売する観光直売である。富士吉田産地の流通経路はOEMを中心とし、直販及び観光直売は補助的な経路であると総括できる。

4. まとめ

小稿では、富士吉田産地の戦後展開と産地の特徴、及び最近年における生産・流通構造の特徴を考察してきた。以下、総括すると戦後展開については、裏地生産の特化から、装寝具及び着尺地、ネクタイ地、多品目少量生産の展開である。次に、最近年の生産構造については、関連産業の縮小、特に、織物業の縮小、織物業における親機と賃機の併存、機業規模の零細性、多品目少量生産体制を指摘できる。流通経路については、OEMを中心に、直販、観光直売である。要するに、富士吉田産地の場合、産業としての規模縮小のなかで、多品目少量生産による産地対応と総括できる。小規模ながらも、先染、細番手、高密度、と称される高い技術蓄積を有している産地である。

終わりに、富士吉田産地の今後の方策について以下の2点を指摘しておく。1つは、産地存続のための関連業者間の連携強化である。富士吉田市の立地条件を考慮した場合、産業としての織物業は重要であり、今後とも同市の地域経済に果たす役割は、極めて大きいとみてよい。また富士吉田産地の場合、小規模な総合産地であることから、関連業者間の連携強化が肝心である。2つは、流通経路の一つとしてとりあげた観光直売である。この経路の展開として生糸を用いた製品作りである。富士吉田産地の場合、国内でも有数の観光資源を有しており、観光に即した、もの作りが指向されてよい。観光者を対象とした製品の製造・販売が肝心であり、その際、富士吉田産地のもつ技術を駆使した生糸を素材とする製品作りが強く求められる。

表1 品目別生産量と生産額

	生産量(千㎡)			生産額(百万円)		
	平成14年	15年	16年	平成14年	15年	16年
婦人服地	1,930	1,698	1,477	1,737	1,681	1,462
服裏地	1,987	1,922	1,920	994	961	960
袖裏地	4,154	3,133	3,482	1,454	1,253	1,393
夜具地	125	91	94	125	90	93
座布団地	1,484	1,055	925	816	633	555
インテリア地	3,320	4,063	3,154	2,158	2,641	2,050
マフラー類	102	43	45	203	85	89
洋傘地	59	74	78	35	44	47
和装地	28	21	25	16	12	12
ネクタイ地	1,144	717	677	2,287	1,505	1,422
その他	729	375	340	365	187	170
合計	15,062	13,192	12,217	10,190	9,092	8,253

資料 富士吉田織物協同組合 調べ